

# 消防の動き



平成14年度消防庁予算案等の概要  
平成13年版消防白書の概要

平成14年  
1月号  
371

消防庁

巻頭言 就任に当たって	3
消防庁幹部一覧(平成14年1月8日現在)	4
<b>特集 1</b> 平成14年度消防庁予算案等の概要	5
<b>特集 2</b> 平成13年版消防白書の概要	8
<b>特集 3</b> 小規模雑居ビルの防火安全対策に関する答申(消防審議会)	17
<b>トピックス</b> 平成14年消防出初式	20
<b>レポート</b> 平成13年(1月～9月)における火災の概要(概数)	21
広域化重点支援消防に関する要綱の策定	24
消防通信～北から南から 愛媛県宇和島地区広域事務組合消防本部	
<b>コラム2001</b> 「開始から1年が経過したマルチメディア訓練」	26
<b>広報資料(3月分)</b> 春季全国火災予防運動 27 少年消防クラブ活動への理解と参加の呼びかけ 28 春の行楽期における火災の被害防止 29	
<b>インフォメーション</b> 消防団啓発ポスター等の作成 30 12月の主な通知 30 消防庁人事 31 広報テーマ(1・2月分) 31 テレビ防災キャンペーン(2月分) 31	

題字：本号から、題字揮毫は石井隆一 消防庁長官によるものです。

表紙：1月6日、東京消防出初式(本文20頁に掲載)

# 就任に当たって



消防庁長官 石井 隆一

平成14年の新春を迎えるに当たり、全国の消防関係者の皆様に謹んで年頭の御挨拶を申し上げますとともに、日頃の御尽力に対して心から敬意を表し、深く感謝申し上げます。

私は、1月8日付けをもって消防庁長官に就任いたしました。どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、我が国の消防は、関係各位のたゆまぬ御努力の積重ねにより、制度、施策、施設等の各般にわたり着実な発展を遂げ、国民の安全確保に大きな役割を果たして参りました。

特に、近年においては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて創設された緊急消防援助隊の拡充強化をはじめ、広域的な消防防災体制の充実を図るとともに、地域住民や企業など幅広い地域社会との連携のもとに、総合的な消防防災体制の整備を進めてきております。

しかしながら、昨年も、芸予地震、台風15号等により多くの災害が発生し、また、新宿区歌舞伎町ビル火災により多くの尊い命が奪われるなど、社会経済情勢の変化の中で、災害や事故の態様も、複雑多様化、大規模化の傾向を強めてきております。

さらに、米国において、同時多発テロ事件により甚大な被害が発生しましたが、我が国においても、これを契機として、危機管理体制の整備充実をはじめ、関係機関との連携の強化、必要な資機材の整備など、国内におけるテロ災害発生に備えた適切な対応が求められているところです。

また、本年はワールドカップサッカー大会が開催されますが、関係機関と連携を密にしながら、消防・救急対策に万全を期すこととしております。

こうした中で、災害等から国民の生命、身体及び財産を守るという消防の責務は、ますます大きなものとなってきており、災害に強い安全なまちづくりを推進するとともに総合的な消防防災体制の整備を図っていくことが重要であります。

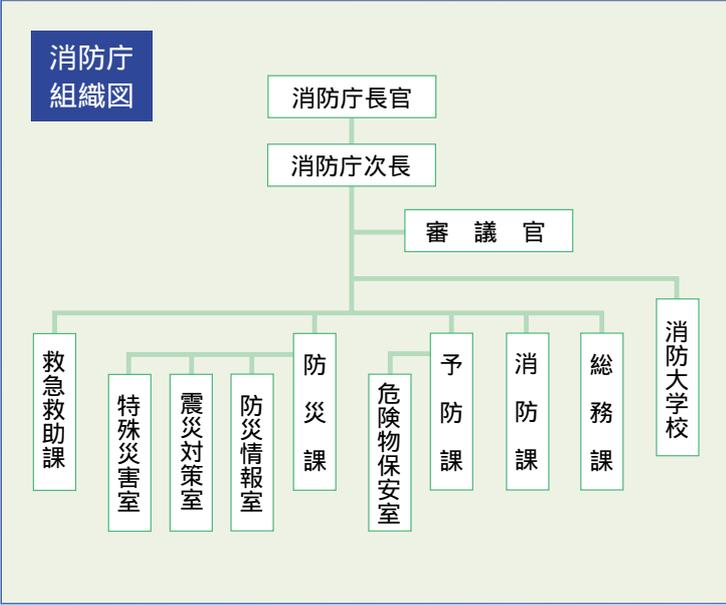
消防庁といたしましては、今後とも、消防補助金をはじめ、安全・安心な地域づくりに対する財源措置を講じながら、広域的な消防体制の充実、総合的な防災対策の推進、消防防災分野におけるIT化の推進、消防団の活性化、救急・救助の充実・高度化、火災予防対策の一層の推進等各般の施策に積極的に取り組んで参りたいと考えております。

私は、消防庁長官として、消防の使命の重大さを肝に銘じつつ、消防防災全般にわたる充実強化に全力を尽くして参る所存であります。

皆様方におかれましても、我が国の消防の更なる発展と国民が安心して暮らせる地域づくりのために、より一層御尽力いただきますようお願い申し上げます。

皆様方の益々の御健勝と御発展を祈念いたしまして、就任に当たっての御挨拶とさせていただきます。

# 消防庁幹部一覽 (平成14年1月8日現在)



**消防庁  
組織図**

```

graph TD
    A[消防庁長官] --> B[消防庁次長]
    A --> C[審議官]
    A --> D[救急救助課]
    A --> E[特殊災害室]
    A --> F[震災対策室]
    A --> G[防災情報室]
    A --> H[防災課]
    A --> I[危険物保安室]
    A --> J[予防課]
    A --> K[消防課]
    A --> L[総務課]
    A --> M[消防大学校]
        
```



消防庁長官  
石井 隆一



消防庁次長  
高田 恒



消防大学校長  
小濱 本一



審議官  
東尾 正



救急救助課長  
坂野 恵三



防災課長  
務臺 俊介



予防課長  
清矢 守



消防課長  
丸山 浩司



総務課長  
武田 文男



特殊災害室長  
北出 正俊



震災対策室長  
秋田谷 誠



防災情報室長  
梅原 直



危険物保安室長  
寺村 映

## 特集 1

# 平成14年度消防庁予算案等の概要

総務課

## 1 国の予算案の概要

政府は、平成14年度予算について、「平成14年度予算編成の基本方針（平成13年12月4日閣議決定）及び「平成14年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成13年12月19日閣議了解を踏まえて編成することとし、12月24日の臨時閣議で平成14年度の一般会計予算の政府案を閣議決定しました。

平成14年度一般会計予算案は、歳出の効率化を進める一方、予算配分を重点分野に大胆にシフトする「改革断行予算」とされ、税収が落ち込む中、税外収入の確保等も行い、「国債発行額30兆円」を達成しました。

予算総額は、81兆2,300億円而对前年度当初予算比で1.7%となっていますが、このうち国債費及び地方交付税交付金等を除く一般歳出は、対前年度当初予算比で2.3%の47兆5,472億円となっています。

その主な内容としては、社会保障関係費が3.8%増の18兆2,795億円、文教及び科学振興費が0.8%増の6兆6,998億円とされる一方、公共事業関係費については、10.7%の8兆4,239億円、その他の事項経費は5.7%の5兆780億円とメリハリの効いた配分とされています。

## 2 消防庁予算の概要

消防庁予算のうち特に重点的な要求事項としては、消防補助金については、総額の確保に加え、地方公共団体にとって使いやすい補助金とするための制度改革が問題となり、また、消防補助金以外の経費については、構造改革特別要求に係る要求額の確保が問題となりました。

平成14年度の消防庁予算案全体としては、234億68百万円、対前年度当初予算比3.5%となっており、政府案の一般経費が2.3%となっているのと比較しても減少率が大きくなりますが、これは消防予算に占める消防補助金の占める割合が高いことに起因するものと考えられます。以下、事項別の増減について見ることとします。

消防補助金については、総額としては、180億90百万円、対前年度当初予算比4.8%となっています（なお、後述の平成13年度第2次補正予算の消防防災施設整備費10億99百万円を加えれば、191億89百万円、1.0%の増となります）。このうち、施設に係る消防補助金については、公共事業関係費が10.7%となる中、8.9%となっています。また、設備に係る消防補助金については、その約54%を占める「その他補助金」が10%となる中、「制度的補助金」につき6.3%の増を確保し、全体で2.5%となっています。

消防補助金以外の経費については、53億78百万円、対前年度当初予算比1.3%の増となっています。この中には、構造改革特別要求に係る経費や消防庁に予防課防火対象物安全対策室（仮称）を設置するための人件費等が措置されています。

## 3 消防補助金

平成14年度予算案では、消防補助金を地方公共団体のニーズに合わせて使いやすい補助金にするための見直しを行っていますが、その主な内容は次のとおりです。

### 零細基準の適用緩和

目毎に行っている交付決定を、施設又は設備毎に統合して実施

### 耐震性貯水槽の要件撤廃

耐震性貯水槽に付されていた要件（自主防災組織要件、地域限定要件等）を全て撤廃し、防火水槽と同様の取扱いに

「救助消防ヘリコプター」の創設  
（補助金1/2（従来1/3））

### 新規メニューの創設

緊急消防援助隊の広域訓練拠点施設、テロ対策用特殊救助資機材、高機能情報通信対応防災行政無線等

平成14年度 消防補助金予算額(案)一覧表

(単位:百万円、%)

事 項	13年度 予算額 (A)	14年度 予算額(案) (B)	比較増減 B-A(C)	対前年度比 C/A	備 考
<b>消防補助金</b>	19,000	18,090	910	4.8	
【制度的補助金等 1(1)+2(1)】	9,902	9,902	0	0.0	
【その他補助金等 1(2)+2(2)】	9,098	8,188	910	10.0	
<b>1 消防防災施設整備費補助金</b>	6,751	6,149	602	8.9	
<b>(1) 消防防災施設整備費補助金</b>	4,295	3,939	356	8.3	
(ア) 耐震性貯水槽	3,022	2,864	158	5.2	
(イ) 備蓄倉庫	164	156	8	4.9	
(ウ) 画像伝送システム	508	378	130	25.6	
(エ) 退避壕 等	13	4	9	69.2	
(オ) 林野火災対策防火水槽	175	202	27	15.4	
(カ) 林野火災用活動拠点広場	47	0	47	100.0	
(キ) 防火水槽(原子力分)	-	13	13	皆 増	
(ク) 緊急消防援助隊関係施設	366	322	44	12.0	広域訓練拠点含む
<b>(2) 市町村消防施設整備費補助金</b>	2,456	2,210	246	10.0	
(ア) 防火水槽	1,258	903	355	28.2	
(イ) 救急用ヘリコプター離着陸場	15	15	0	0.0	
(ウ) 消防団拠点施設等整備事業	811	811	0	0.0	
(エ) 消防艇	37	37	0	0.0	
(オ) 消防広域化推進事業	73	37	36	49.3	
(カ) 消防車両動態管理情報システム	162	324	162	100.0	
(キ) 消防用高所監視施設	28	83	55	196.4	
(ク) 消防用ヘリコプター附帯施設	72	0	72	100.0	
<b>2 消防防災設備整備費補助金</b>	12,249	11,941	308	2.5	
<b>(1) 消防防災設備整備費補助金</b>	5,607	5,963	356	6.3	
(ア) 大震火災対策資機材	500	203	297	59.4	
(イ) 防災無線	2,561	1,628	933	36.4	高機能防災無線含む
(ウ) コミュニティ防災資機材等整備事業	61	46	15	24.6	テロ資機材含む(152)
(エ) 緊急消防援助隊関係設備	2,080	3,316	1,236	59.4	ヘリ高度化資機材含む
(オ) 画像伝送システム	170	197	27	15.9	情報配信車両含む
(カ) 降雨情報等収集分析装置	4	4	0	0.0	
(キ) 林野火災対策資機材	30	23	7	23.3	
(ク) 石油コンビナート防災資機材	201	228	27	13.4	
(ケ) 原子力分関係設備	-	318	318	皆 増	
<b>(2) 市町村消防設備整備費補助金</b>	6,642	5,978	664	10.0	
(ア) 消防ポンプ自動車	2,262	2,193	69	3.1	
(イ) 小型動力ポンプ付積載車	266	141	125	47	
(ウ) 小型動力ポンプ付水槽車	173	157	16	9.2	
(エ) 化学消防ポンプ自動車	322	183	139	43.2	
(オ) はしご付消防ポンプ自動車	1,180	801	379	32.1	
(カ) 消防緊急通信指令施設	777	777	0	0.0	
(キ) 消防団活性化総合整備事業	567	643	76	13.4	
(ク) 救急業務高度化資機材緊急整備事業	972	937	35	3.6	
(ケ) 救助資機材等総合整備事業	108	146	38	35.2	テロ資機材含む(51)
(コ) 高発泡車 等	15	0	15	100.0	
<b>その他</b>	5,312	5,378	66	1.2	
<b>合 計</b>	24,312	23,468	844	3.5	

## 4 その他の経費について

構造改革特別要求に係る経費(消防補助金に係るものを除く。)及びその他の主要な経費の主な概要については以下のとおりです。

### (1) 構造改革特別要求に係る経費

循環型経済社会の構築など環境問題への対応	
・地下に埋設される危険物施設の安全・環境対策の推進	95百万円
都市の再生 - 都市の魅力と国際競争力	
・大都市における多角的放火発生メカニズム分析と被害の軽減	3百万円
・東京湾臨海部等における基幹的広域防災拠点のあり方の検討	16百万円
科学技術の振興	
(ライフサイエンス等の4分野への重点化等)	
・都市災害発生時の救急救助技術の高度化に関する研究の推進	56百万円
・化学物質危険性の総合評価技術の確立	19百万円
人材育成、教育	
・消防団員への在宅学習の検討及び情報の提供	14百万円
世界最先端のIT国家の実現	
・危険物事故情報データベースの充実強化	20百万円
・地震防災応急対応マニュアルシステムの構築・普及	1億34百万円
・広域応援活動支援システムの整備	52百万円
・林野火災の発生予測及び防御システムの整備	44百万円
・石油コンビナート等特別防災区域に係る地域情報管理システムの整備	47百万円
・先進情報技術を活用した対応能力訓練ソフトの整備	52百万円
・携帯電話を活用した要救助者の位置特定システムの整備	32百万円

・消防活動が困難な空間における消防活動支援システムの整備	1億1百万円
・消防車両の現場到着までの時間短縮システム等の整備	42百万円

### (2) その他の主要な経費

・新時代にふさわしい消防のあり方に関する総合的検討	9百万円
・消防団総合情報配信事業	15百万円
・火災報告等のオンライン処理システムの開発	1億71百万円
・消防防災分野の申請・届出等の電子化に関するシステムの研究開発	3億54百万円

## 5 平成13年度第2次補正予算(案)について

平成13年度第2次補正予算(案)は12月20日の臨時閣議で閣議決定されました。

今回の第2次補正予算(案)では、構造改革を前倒しする観点から、IT、科学技術等の「重点7分野」に該当し、かつ民間投資の創出、就業機会の増大に資する公共投資を対象にすることとされました。

消防庁関係の第2次補正予算(案)については、次のとおりであり、総額で15億94百万円を計上しています。

消防防災施設緊急整備促進	10億99百万円
防火水槽、消防団拠点施設、消防艇及び緊急消防援助隊用広域訓練拠点の整備の促進	
独立行政法人消防研究所施設整備	4億95百万円
産業廃棄物処理施設等に係る火災に関する調査研究を行うための施設整備(排煙、排水処理施設を整備)	

なお、以上の施策については、地方公共団体等が貸付金を償還する際に国から補助金が交付されるNTT-Bタイプの無利子融資制度(償還期間5年、据置期間2年)が活用されます。